

平成12年度地域
産業実態調査事業

事業協同組合実態調査報告書

平成13年3月

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

昨今の日本経済は、景気の緩やかな改善が続いているものの、依然として個人消費の不振、倒産企業の増加、また、失業率も高水準で推移するなど、先行きは全く予断を許さない状況となっており、特に中小企業においては、極めて厳しい状況が続いております。

このような中、本会では、中小企業連携組織の中核である事業協同組合が、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、環境・リサイクル問題の高まり等の中で、その組織・事業活動・運営体制等がどのように変化しているか実態を把握し、基本的事項のデータベース化を図るとともに、今後の組織連携のあり方の検討及び組合活性化等に資することを目的に、政府指定事業の一環として、県内の全ての事業協同組合を対象に「事業協同組合実態調査」を実施いたしました。

この報告書が、今後の中小企業組織化の適切な推進と組合の活性化等の参考となれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力を頂いた事業協同組合の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年3月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

調査要領	1
調査結果の概要	
1. 回答組合の概要	
業種別の分布	2
組織形態別の分布	2
設立年別の分布	3
組合員数別の分布	4
出資金総額別の分布	4
地区別の分布	5
2. 組織の状況	
組合員数の増減傾向	5
組合員の加入理由	6
組合員の減少理由	6
3. 組合事業の現況	
(1) 実施事業	7
(2) 重点事業	7
(3) 今後重点としたい事業	8
(4) 組合事業の最近の状況	9
(5) 物的共同施設の有無	10
(6) インターネットへの接続の有無	10
(7) パソコン等情報機器を活用して実施している事業と今後実施予定の事業	
現在実施している事業	11
今後実施予定の事業	11
4. 運営体制の状況	
(1) 理事会の開催状況（平成11年度）	12
(2) 役員の設置状況	
理事の人数	12
員外理事の人数	13
理事の平均年齢	13
監事の人数	14
員外監事の人数	14
(3) 委員会・部会、青年部、女性部の設置状況	15
(4) 専従役職員の設置状況	16
常勤理事の設置状況	17
事務・管理職員の設置状況	17
現場従業員の設置状況	18
技術者・技能者の設置状況	18
(5) 専従役職員がない場合の組合事務担当者	19
(6) 組合事務所の設置形態	19
5. 財務の状況	
(1) 組合の主要な収入	20
(2) 直近3年度の決算状況	
平成9年度	20
平成10年度	21
平成11年度	21

(3) 配当の状況（平成11年度）	
配当の実施の有無	2 2
配当の種類	2 2
(4) 脱退者に対する持分払戻方法	2 3
6 . 環境の変化への対応状況と今後の方針	
(1) 昨今の環境変化に対する組合の取り組み	
現在における対応状況	2 4
今後の対応策	2 4
(2) 組合運営上の障害・問題点	
組織運営体制面における障害・問題点	2 5
事業面における障害・問題点	2 6
(3) 組合が取り組む今後の重点事項	
組織運営体制面における重点事項	2 6
事業面における重点事項	2 7
(4) 組合から会社組織への変更	2 8
(5) 組合に対する助成制度の活用状況	
組合に対する助成制度の活用状況	2 8
活用した助成制度の交付団体について	2 9
活用した助成制度の分野	3 0

調 査 要 領

1 . 調査目的

この調査は、中小企業連携組織の中核である事業協同組合が、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、環境・リサイクル問題の高まり等の中で、その組織・事業活動・運営体制等がどのように変化しているか実態を把握し、基本的事項のデータベース化を図るとともに、今後の組織連携のあり方の検討及び組合活性化等に資することを目的とする。

2 . 調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

3 . 調査時点

平成12年6月1日現在

4 . 調査方法

全国統一の調査票で、郵送によるアンケート調査

5 . 調査対象

調査時点に現存する岐阜県内の全ての事業協同組合（中央会の会員・非会員を問わない。協同組合連合会を除く。）を調査対象とした。

6 . 調査票の回収

アンケート調査の調査票の回収状況は、次のとおりである。

調査対象組合数	7 4 8 組合
回収数	3 9 7 組合
回収率	5 3 . 1 %

調査結果の概要

・回答組合の概要

業種別の分布

回答組合を業種別に見ると、表 - 1 のとおり、「建設業」と「小売業・飲食店」がともに13.4%で最も多く、次いで「サービス業」が10.6%、「窯業・土石製品」と「複数業種(商・工業中心)」がともに9.6%の順となっている。

表 - 1 業種別組合数

業 種	回答組合	
食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	15組合	3.8%
繊維工業・衣料・その他の繊維製品	25	6.3
木材・家具・パルプ・紙・紙加工品	28	7.1
出版・印刷・同関連産業	6	1.5
窯業・土石製品	38	9.6
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	13	3.3
一般・電機・輸送・精密機械・武器	3	0.8
その他の製造業	5	1.3
複数業種(製造業)	11	2.8
農林漁業	15	3.8
建設業	53	13.4
運輸・通信業	11	2.8
卸売業	20	5.0
小売業・飲食店	53	13.4
複数業種(小売業)	4	1.0
サービス業	42	10.6
複数業種(サービス業)	5	1.3
その他の非製造業	11	2.8
複数業種(商・工業中心)	38	9.6
その他の複合業種	1	0.3
合 計	397	100.0

組織形態別の分布

回答組合を組織形態別に見ると、表 - 2 のとおり、「同業種同志型組合」が最も多く63.2%、次いで「同業種網羅型組合」が18.9%となっており、この2形態が他の組織形態に比べて圧倒的に多く、この2形態で全体の8割を占めている。

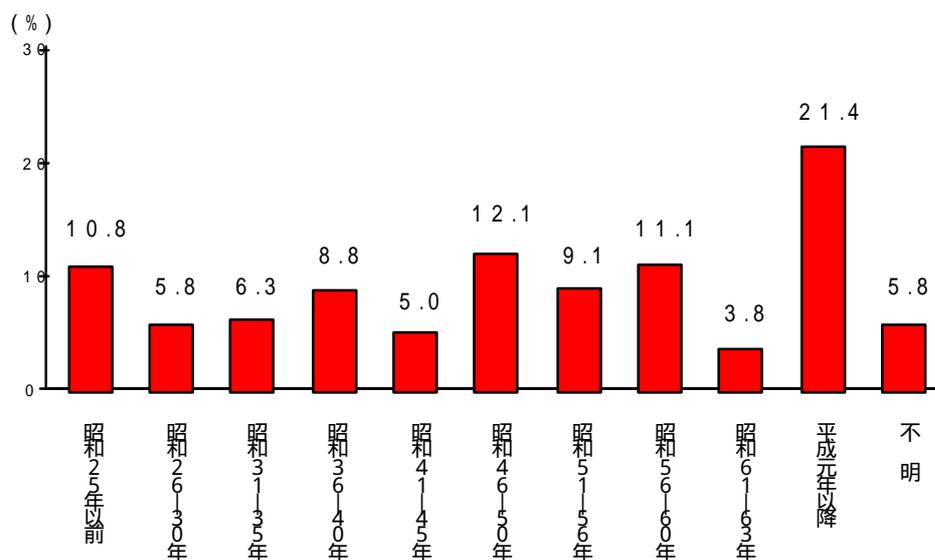
表 - 2 組織形態別組合数

組織形態	回答組合数	
産地組合	9組合	2.3%
下請組合	2	0.5
工場団地組合	11	2.8
卸商業団地組合	5	1.3
共同工場組合	1	0.3
商店街組合	3	0.8
共同店舗組合	6	1.5
連鎖型組合	5	1.3
カード組合	3	0.8
共済専門型組合	3	0.8
福祉専門型組合	12	3.0
地域型組合	6	1.5
環境対応型組合	2	0.5
同業種網羅型組合	75	18.9
同業種同志型組合	251	63.2
異業種連携組合	2	0.5
不明	1	0.3
合計	397	100.0

設立年別の分布

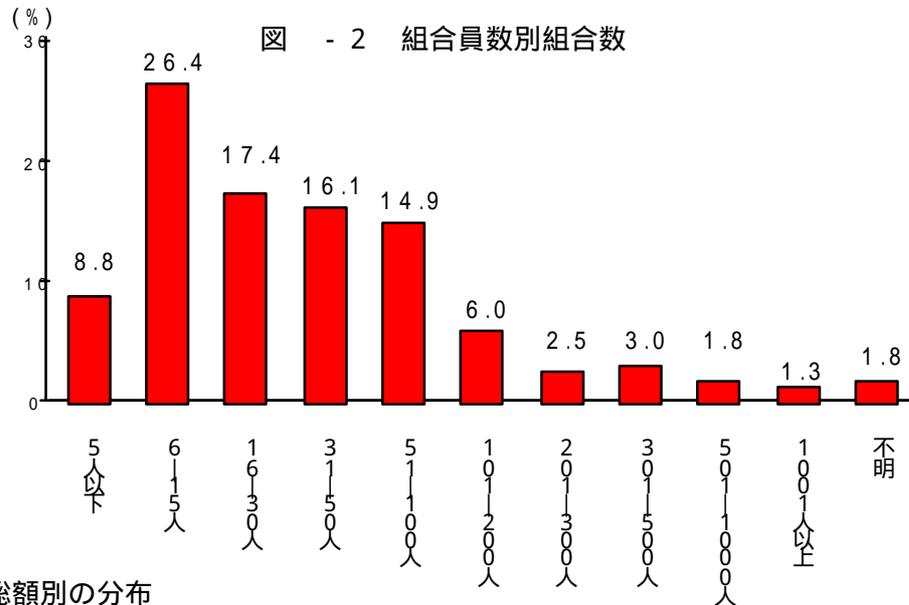
回答組合を設立年別に見ると、図 - 1 のとおり、「平成元年以降」に設立された組合が最も多く 21.4%、次いで「昭和46年～50年」に設立された組合が12.1%となっている。また、設立後30年を経過した昭和45年以前の設立組合が、全体の3分の1を占めている。

図 - 1 設立年別組合数



組合員数別の分布

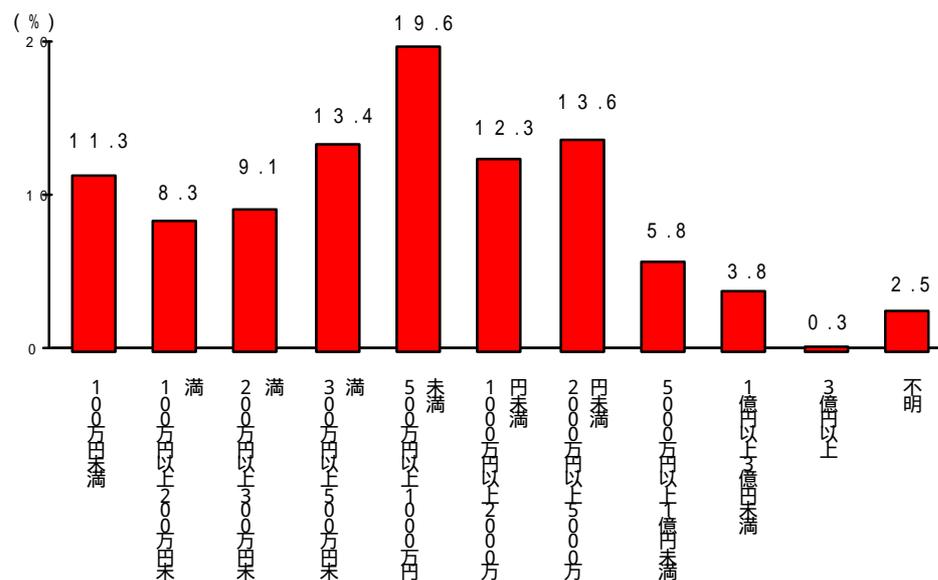
回答組合を組合員数別に見ると、図 - 2のとおり、「6～15人」が最も多く26.4%、次いで「16～30人」が17.4%、「31～50人」が16.1%、「51～100人」が14.9%の順である。また、「30人以下」の中小規模の組合が52.6%で全体の過半数を占めている。



出資金総額別の分布

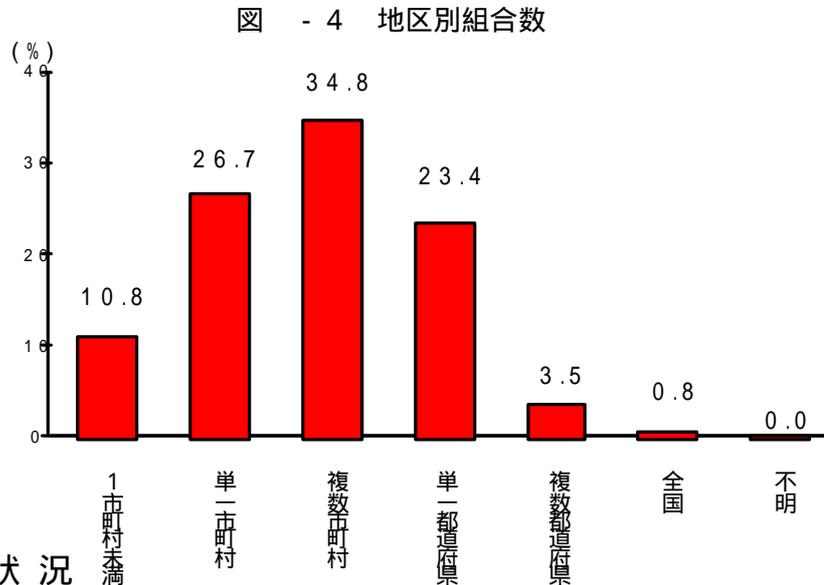
回答組合を出資金総額別に見ると、図 - 3のとおり、「500万円以上1,000万円未満」が最も多く19.6%、次いで「2,000万円以上5,000万円未満」が13.6%、「300万円以上500万円未満」が13.4%の順となっている。また、「500万円未満」の組合が42.1%と全体の4割を占めている。

図 - 3 出資金総額別組合数



地区別の分布

回答組合を地区別に見ると、図 - 4 のとおり、「複数市町村」の組合が最も多く 34.8%、次いで「単一市町村」の組合が 26.7%、「単一都道府県」の組合が 23.4% の順となっている。

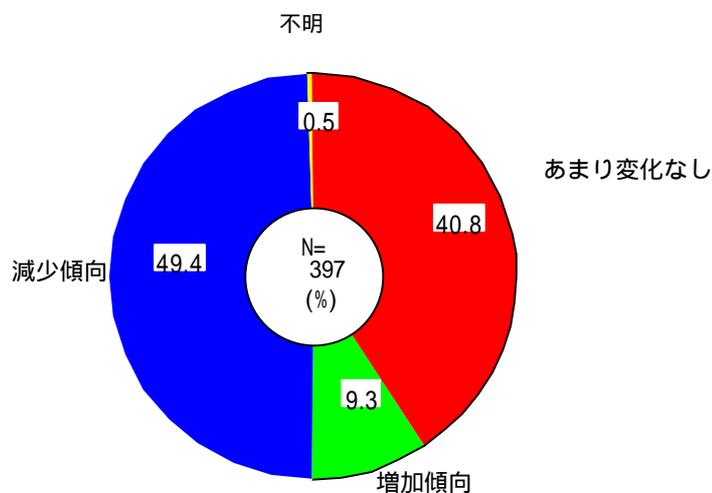


組織の状況

組合員数の増減傾向

最近3年間の組合員数の増減傾向を見ると、図 - 1 のとおり、「減少傾向」が 49.4% と全体の約半分を占めており、また「あまり変化なし」も 40.8% と約4割を占めている。これに対し、「増加傾向」にある組合は 9.3% で、全体の1割弱となっており少ない。

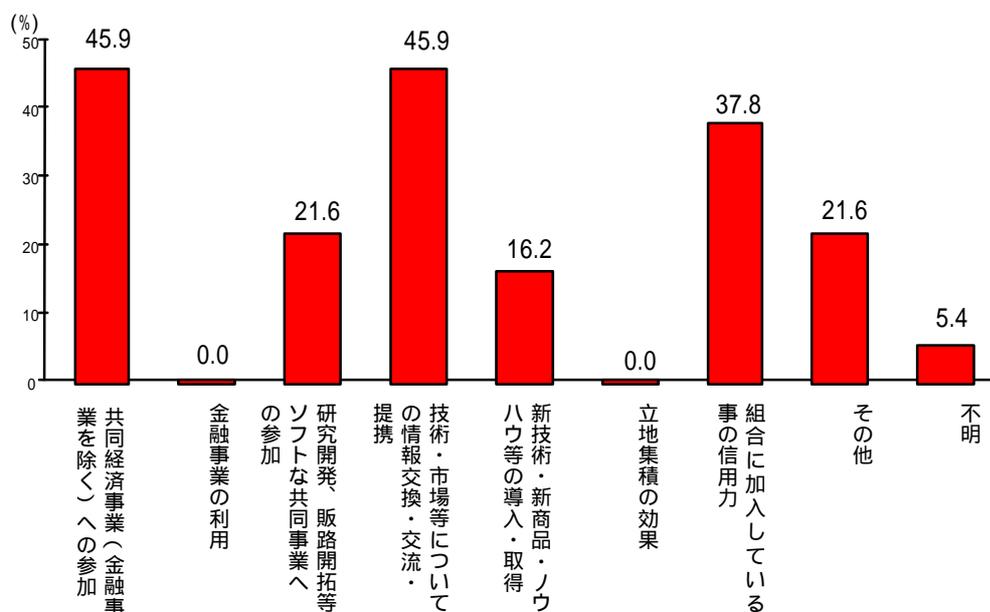
図 - 1 組合員数の増減傾向



組合員の加入理由

最近3年間の組合員の加入理由を見ると、図 - 2のとおり、「共同経済事業への参加」「技術・市場等についての情報交換・交流・提携」がともに45.9%で最も多く、次いで「組合に加入している事の信用力」が37.8%の順である。

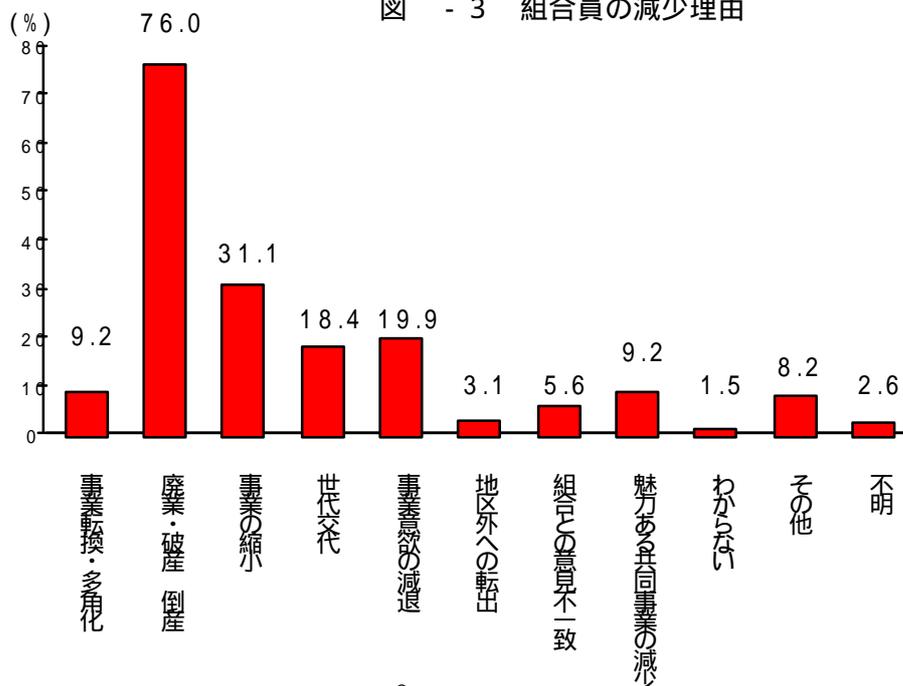
図 - 2 組合員の加入理由



組合員の減少理由

最近3年間の組合員の減少理由を見ると、図 - 3のとおり、「廃業・破産（倒産）」が最も多く76.0%で大半を占めており、次いで「事業の縮小」が31.1%、「事業意欲の減退」が19.9%の順となっている。組合員事業上のやむをえない事情による脱退が上位を占めており、中小企業のこうした構造的要因が組合員の減少に大きく影響していることを示している。

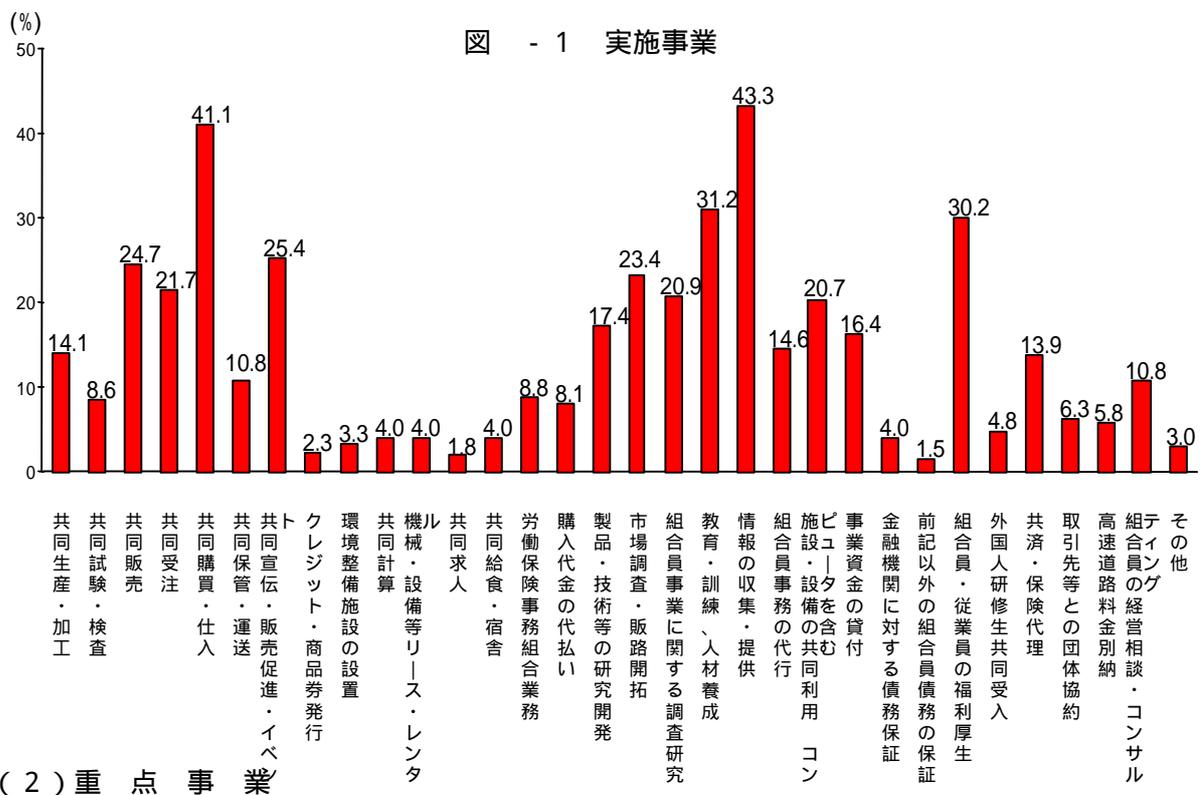
図 - 3 組合員の減少理由



・組合事業の現況

(1) 実施事業

現在実施している事業について見ると、図 - 1 のとおり、「情報の収集・提供」が最も多く 43.3%、次いで「共同購買・仕入」が 41.1%、「教育・訓練、人材養成」が 31.2%、「組合員・従業員の福利厚生」が 30.2%、「共同宣伝・販売促進・イベント」が 25.4%の順となっている。逆に、「金融機関以外の組合員債務の保証」(1.5%)、「共同求人」(1.8%)、「クレジット・商品券発行」(2.3%)、「環境整備施設の設置」(3.3%)の実施率は、業種が限定されるなどその事業の特性から高くなく、1割にも満たない。

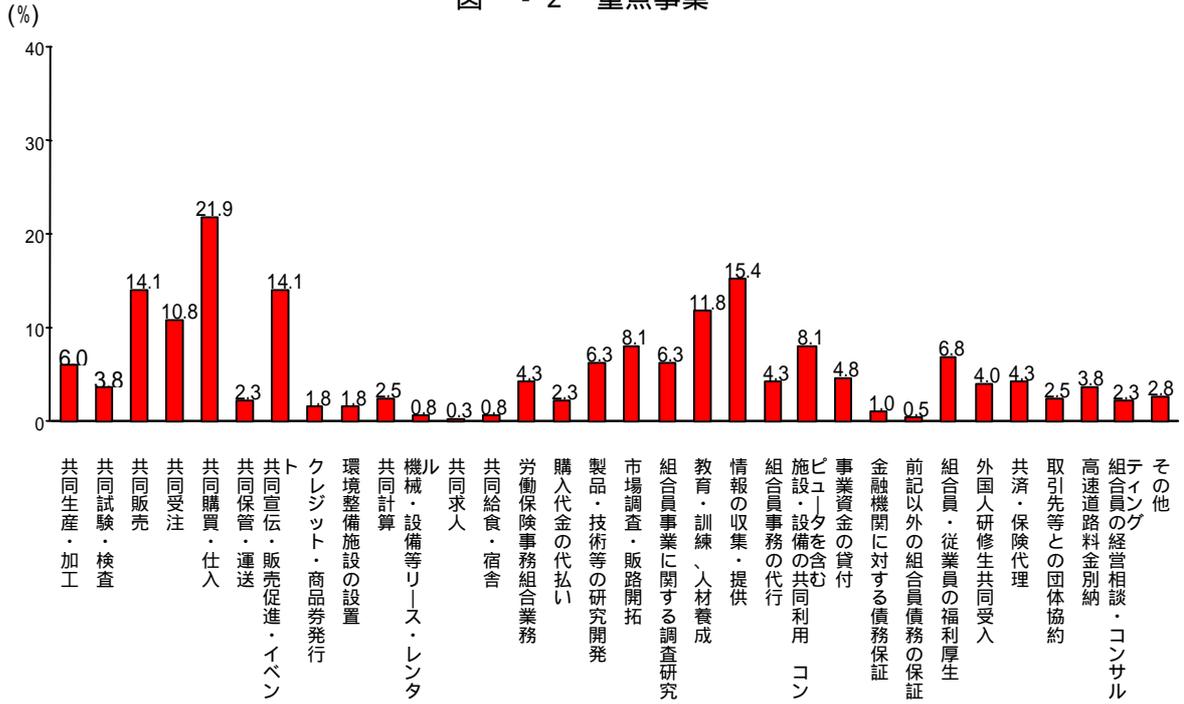


(2) 重点事業

現在の重点事業について見ると、図 - 2 のとおり、「共同購買・仕入」が最も多く 21.9%、次いで「情報の収集・提供」が 15.4%、「共同販売」「共同宣伝・販売促進・イベント」がともに 14.1%、「教育・訓練・人材養成」が 11.8%の順となっている。

(1) の実施事業と比較すると、「情報の収集・提供」「共同購買・仕入」「共同宣伝・販売促進・イベント」などの事業は、事業の実施率も高いが重点事業とされる比率も同様に高い事業である。

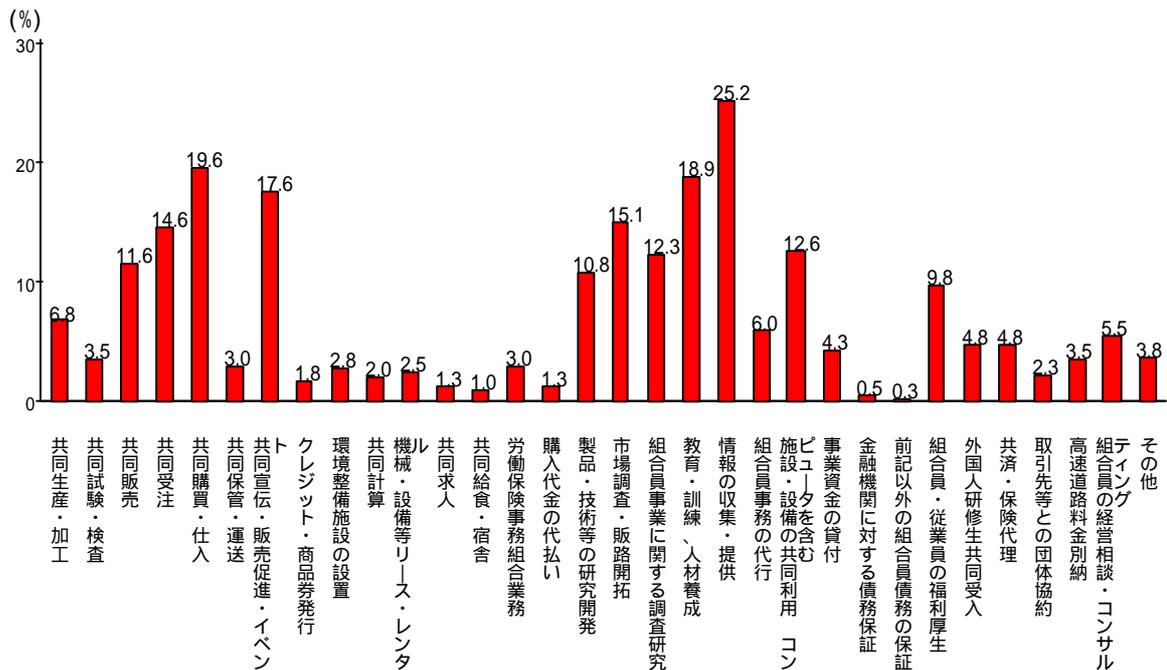
図 - 2 重点事業



(3) 今後重点としたい事業

今後重点としたい事業について見ると、図 - 3 のとおり、「情報の収集・提供」が最も多く 25.2%、次いで「共同購買・仕入」が 19.6%、「教育・訓練、人材養成」が 18.9%、「共同宣伝・販売促進・イベント」が 17.6%、「市場調査・販路開拓」が 15.1% の順となっている。

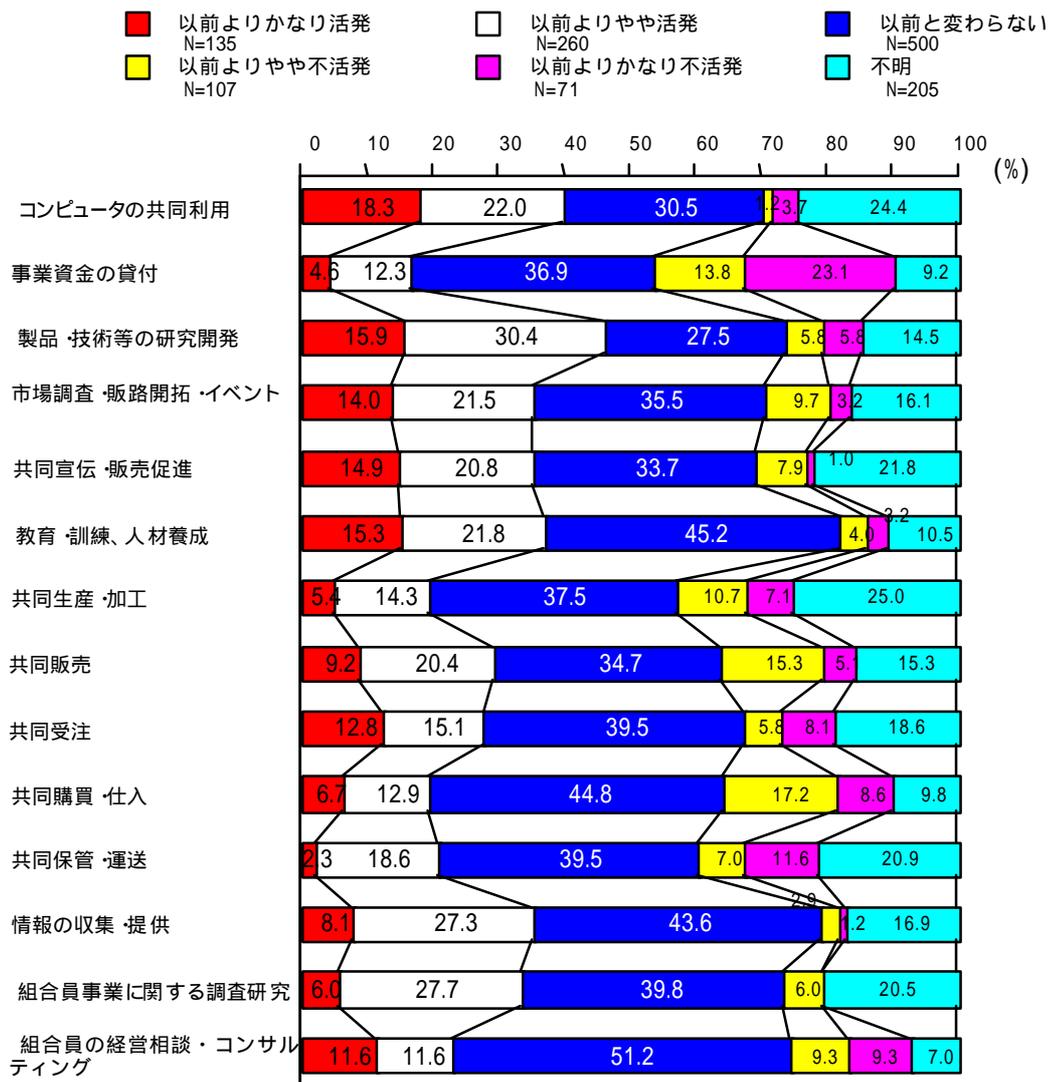
図 - 3 今後重点としたい事業



(4) 組合事業の最近の状況

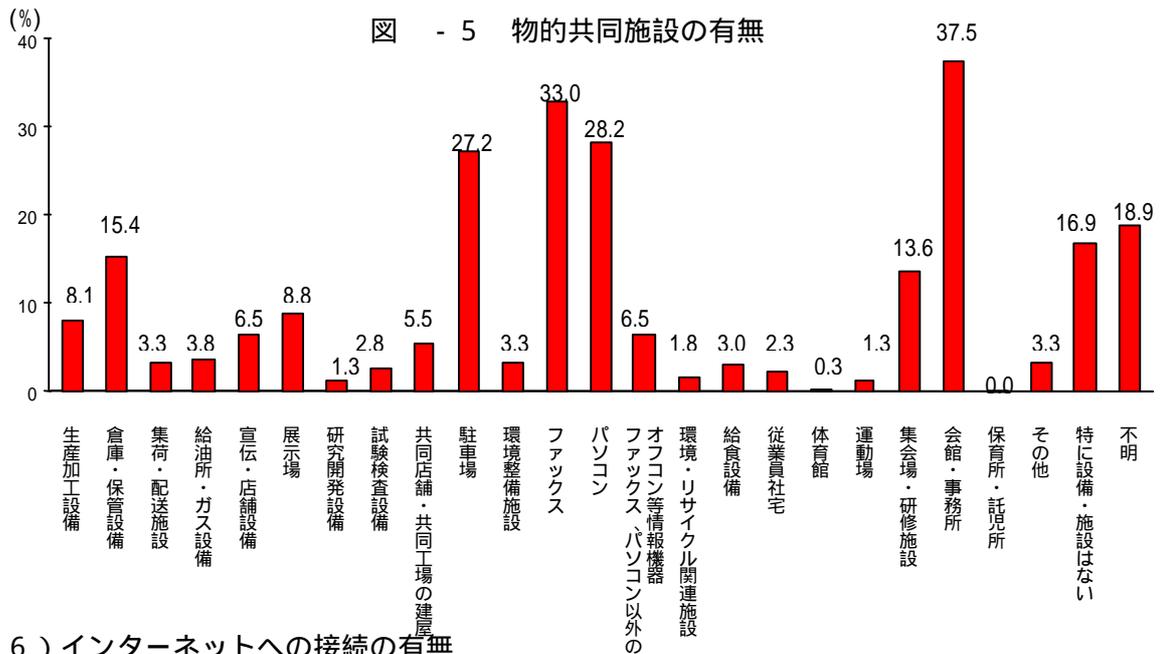
組合事業の最近の状況について見ると、図 - 4のとおり、以前よりかなり活発であるとの回答で最も高い項目は、「コンピュータの共同利用」で18.3%、次いで「製品・技術等の研究開発」で15.9%、「教育・訓練、人材養成」が15.3%の順である。逆に、以前よりかなり不活発であるとの回答で最も高い項目は、「事業資金の貸付」で23.1%、次いで「共同保管・運送」が11.6%、「組合員の経営相談・コンサルティング」が9.3%の順である。また、「製品・技術等の研究開発」以外においては、以前と変わらないとの割合が一番多くを占めている。

図 - 4 組合事業の最近の状況



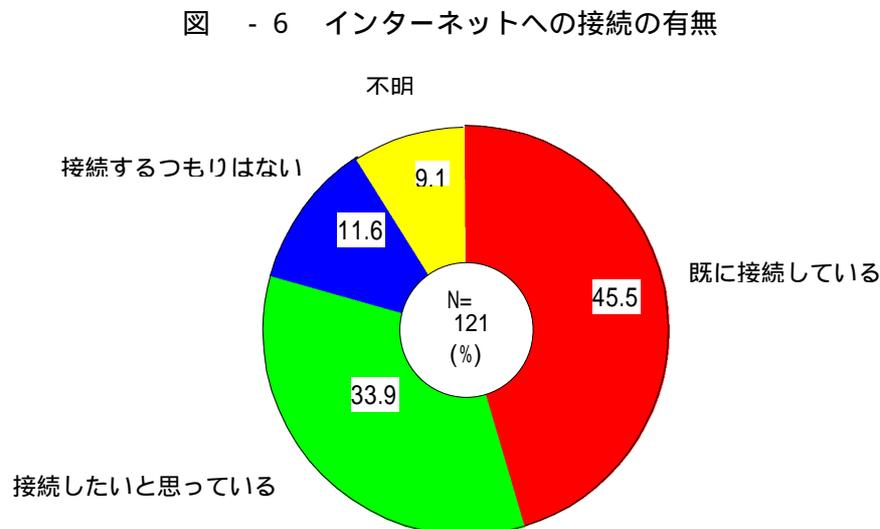
(5) 物的共同施設の有無

物的共同施設の有無について見ると、図 - 5 のとおり、「会館・事務所」が最も多く 37.5% で約 4 割の組合で設置されており、次いで「ファックス」が 33.0%、「パソコン」が 28.2%、「駐車場」が 27.2% の順となっている。パソコンを設置している組合は約 3 割程度だが、今後漸次普及していくことが予想される。



(6) インターネットへの接続の有無

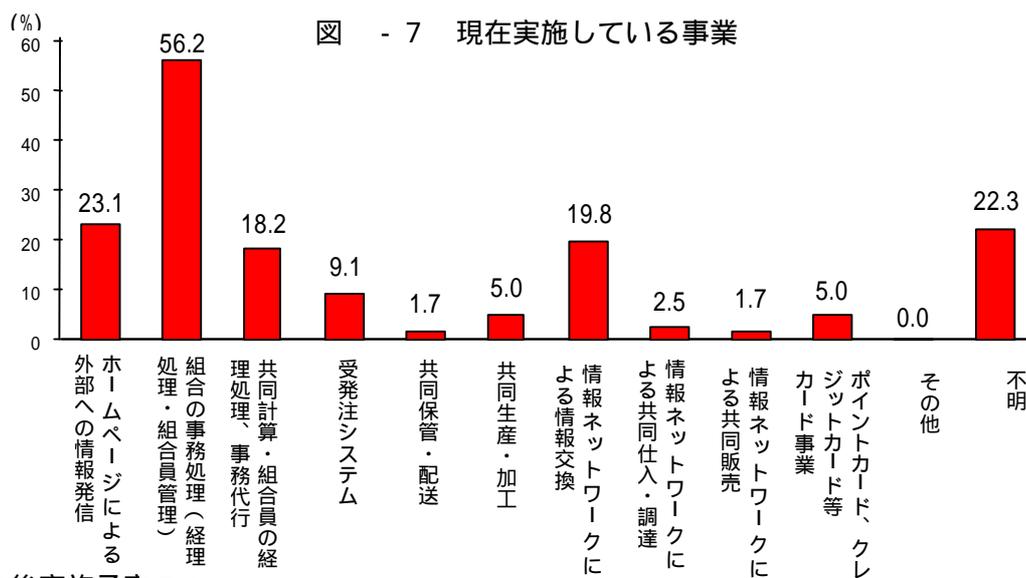
インターネットへの接続の有無について見ると、図 - 6 のとおり、「既に接続している」が最も多く 45.5%、次いで「接続したいと思っている」が 33.9%、「接続するつもりはない」が 11.6% の順となっている。



(7) パソコン等情報機器を活用して実施している事業と今後実施予定の事業

現在実施している事業

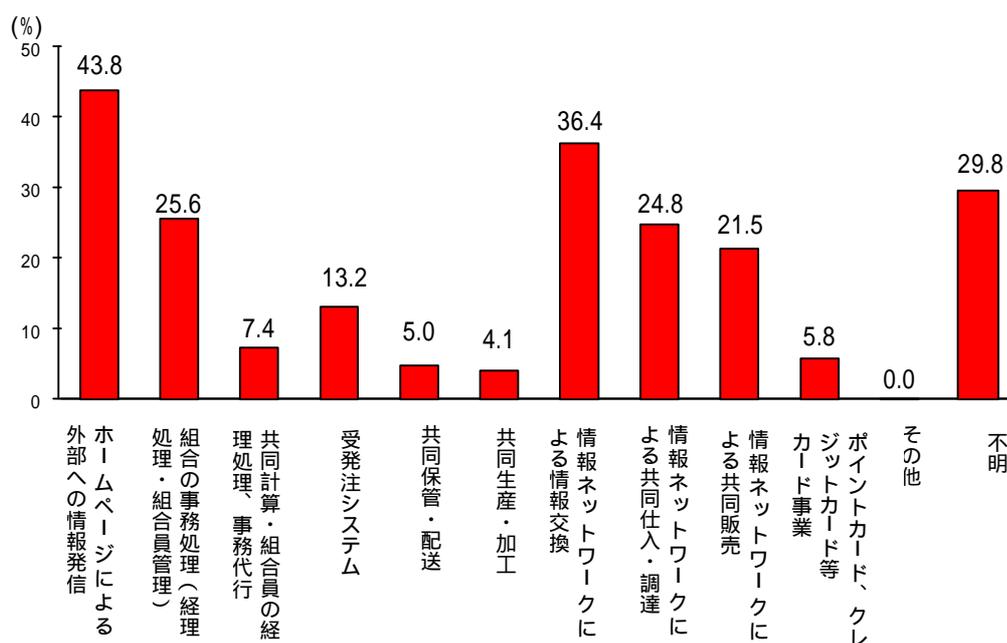
パソコン等情報機器を活用して実施している事業について見ると、図 - 7のとおり、「組合の事務処理（経理処理、組合員管理）」が最も多く56.2%と過半数を超えており、次いで「ホームページによる外部への情報発信」が23.1%、「情報ネットワークによる情報交換」が19.8%の順となっている。



今後実施予定の事業

今後実施予定の事業について見ると、図 - 8のとおり、「ホームページによる外部への情報発信」が最も多く43.8%、次いで「情報ネットワークによる情報交換」が36.4%、「組合の事務処理（経理処理、組合員管理）」が25.6%の順となっている。

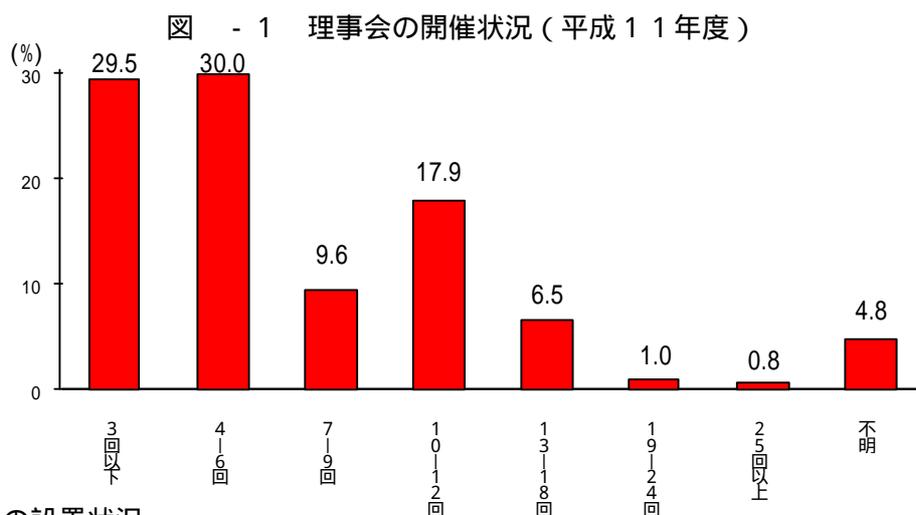
図 - 8 今後実施予定の事業



．運営体制の状況

(1) 理事会の開催状況 (平成 1 1 年度)

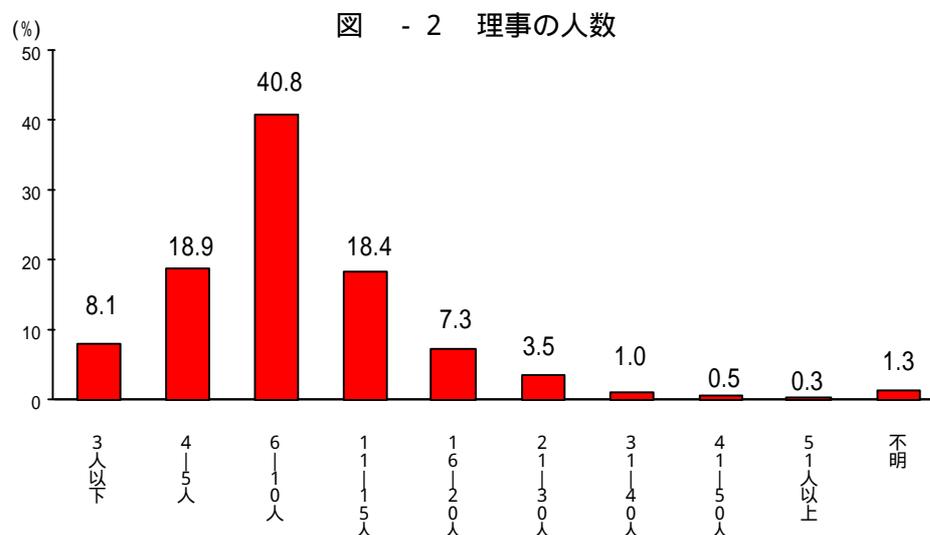
理事会の開催状況 (平成 1 1 年度) について見ると、図 - 1 のとおり、「4 ~ 6 回」が最も多く 30.0%、次いで「3 回以下」が 29.5%、「10 ~ 12 回」が 17.9%、「7 ~ 9 回」が 9.6%、「13 ~ 18 回」が 6.5% の順となっている。6 回以下で見ると 59.5% となっており約 6 割を占めている。



(2) 役員の設定状況

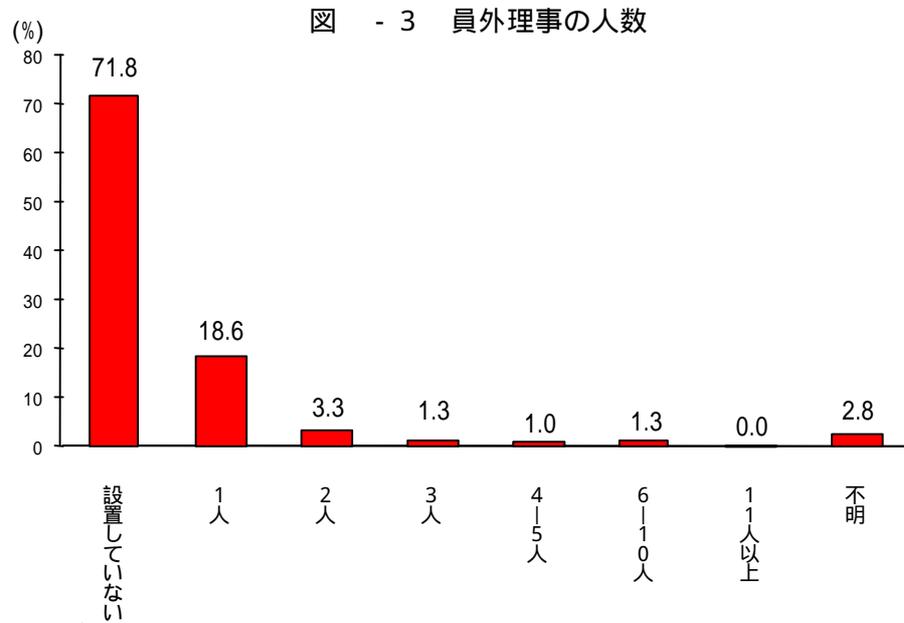
理事の人数

理事の人数について見ると、図 - 2 のとおり、「6 ~ 10 人」が最も多く 40.8%、次いで「4 ~ 5 人」が 18.9%、「11 ~ 15 人」が 18.4%、「3 人以下」が 8.1%、「16 ~ 20 人」が 7.3% の順となっている。



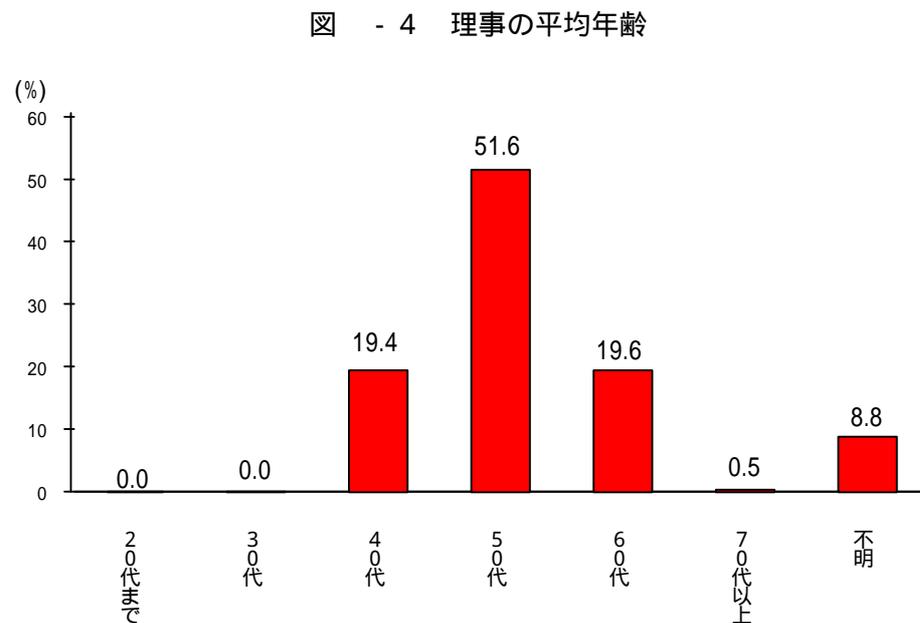
員外理事の人数

員外理事の人数について見ると、図 - 3のとおり、「設置していない」が最も多く71.8%と7割を超えており、次いで「1人」が18.6%、「2人」が3.3%の順となっている。



理事の平均年齢

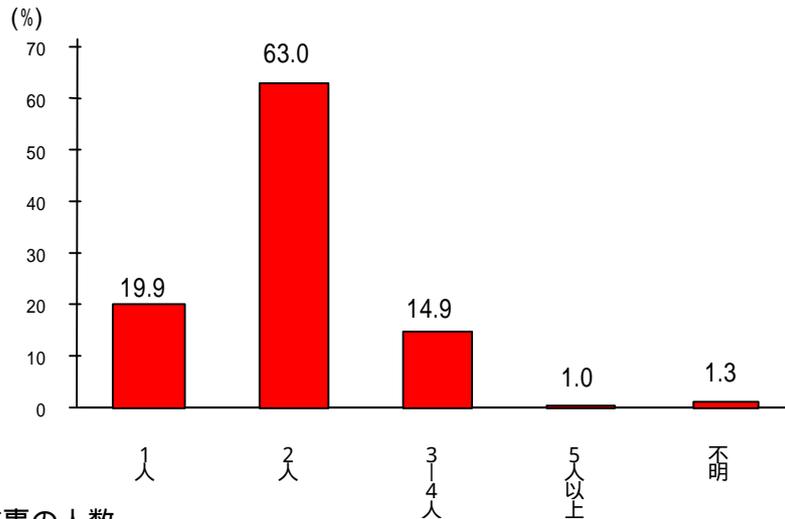
理事の平均年齢について見ると、図 - 4のとおり、「50代」が51.6%と過半数を占めており、次いで「60代」が19.6%、「40代」が19.4%の順となっている。



監事の人数

監事の人数について見ると、図 - 5 のとおり、「2人」との回答が最も多く63.0%と6割を超えており、次いで「1人」が19.9%、「3～4人」が14.9%となっている。

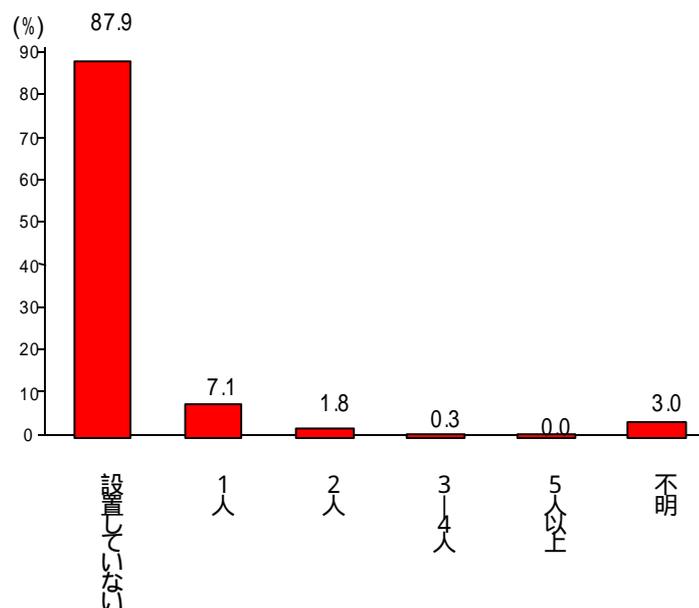
図 - 5 監事の人数



員外監事の人数

員外監事の人数について見ると、図 - 6 のとおり、「設置していない」との回答が最も多く87.9%と9割近くを占めている。逆に設置している組合は全体の9.2%と少ない。

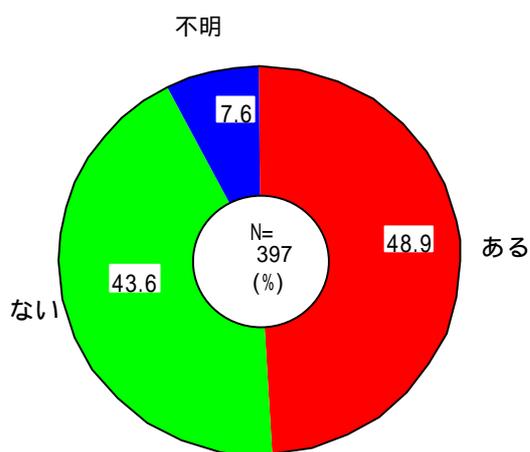
図 - 6 員外監事の人数



(3) 委員会・部会、青年部、女性部の設置状況

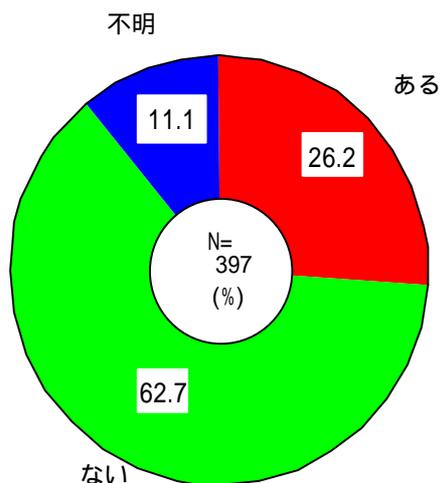
委員会・部会の設置状況について見ると、図 - 7のとおり、「ある」との回答(48.9%)が「ない」との回答(43.6%)を上回っており、5.3ポイントの差がある。

図 - 7 委員会・部会設置状況



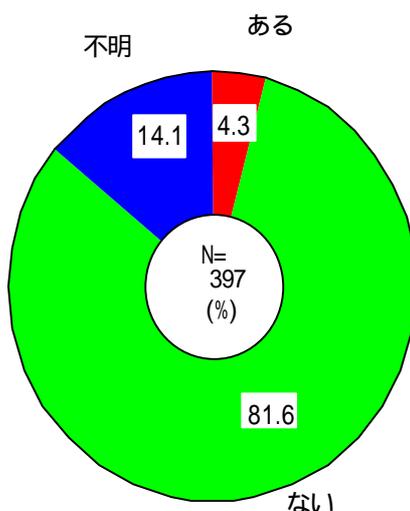
青年部の設置状況について見ると、図 - 8のとおり、「ない」との回答(62.7%)が「ある」との回答(26.2%)を上回っており、36.5ポイントの差がある。

図 - 8 青年部の設置状況



女性部の設置状況を見ると、図 - 9のとおり、「ない」との回答(81.6%)が「ある」との回答(4.3%)を大きく上回っており、女性部を設置している組合は全体の1割にも満たない。

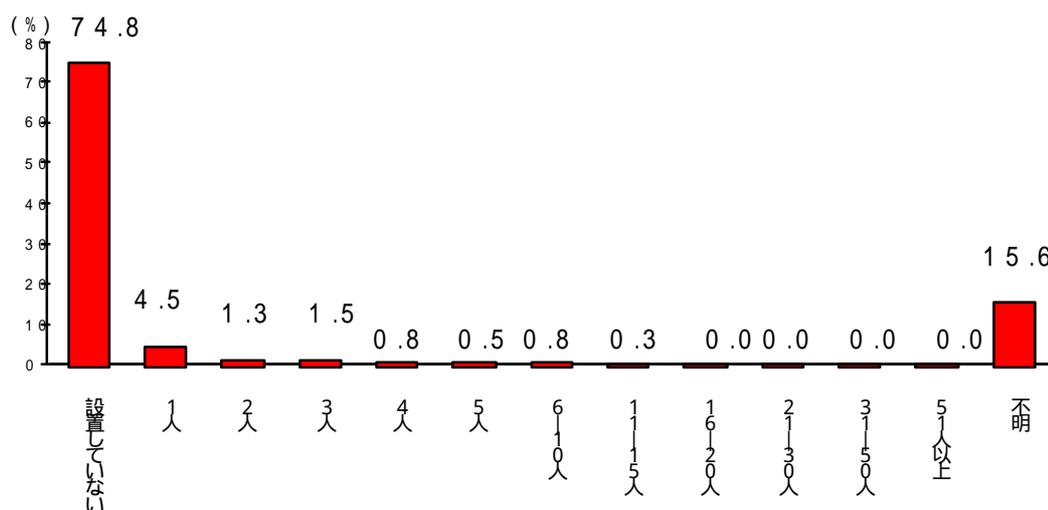
図 - 9 女性部の設置状況



(4) 専従役職員の設置状況

組合の業務のみに従事している専従職員の設置状況(男女合計)を見ると、図 - 10のとおりである。これは、「常勤理事」「事務・管理職員」「現場従業員」「技術者・技能者」の各部門の合計人数を示したものであるが、男子または女子の専従職員を設置していない組合が74.8%と7割以上を占めており、逆に1人以上専従職員を置いている組合は、9.7%と全体の1割にも満たない状況である。

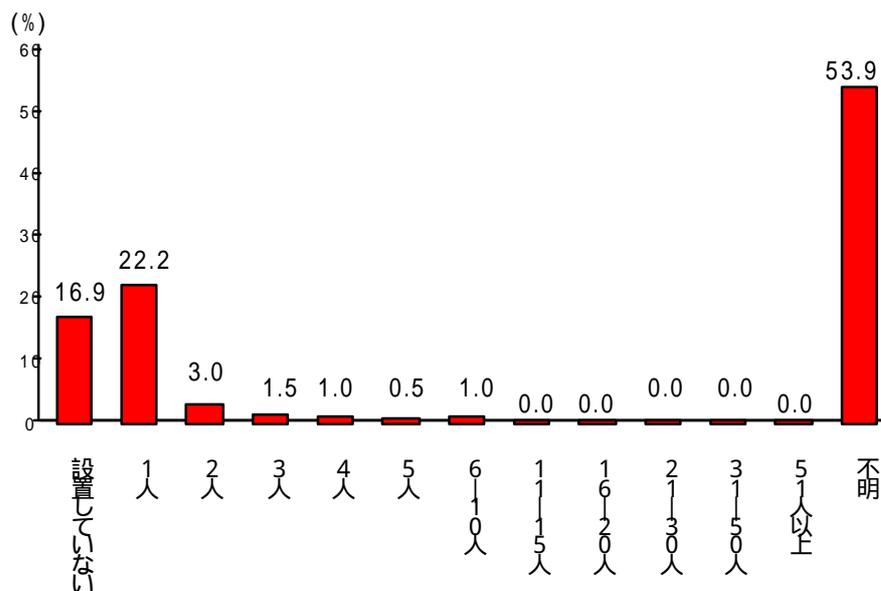
図 - 10 専従役職員の設置状況



常勤理事の設置状況

常勤理事を1人以上置いている組合を見ると、図 - 1 1のとおり、29.2%で、設置していない組合(16.9%)よりも12.3ポイント多い。中でも常勤理事を「1人」設置している組合が22.2%で最も多い。

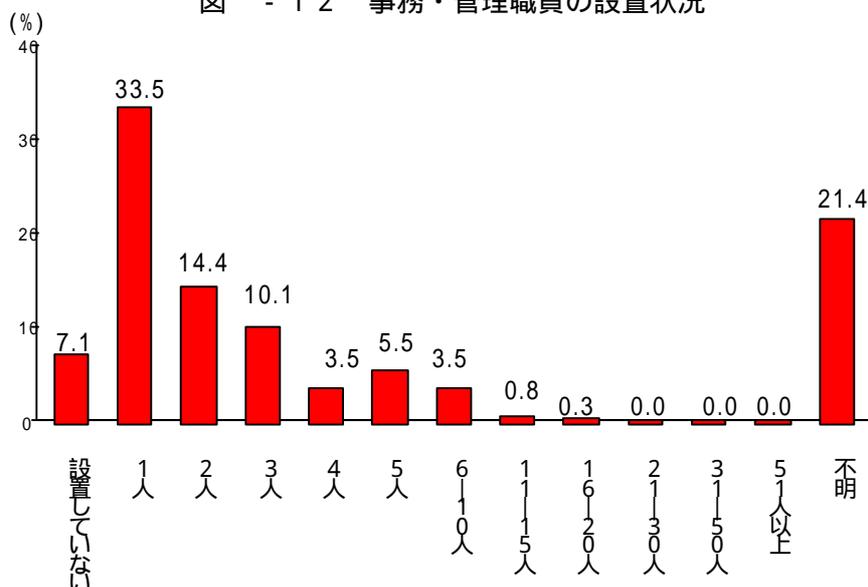
図 - 1 1 常勤理事の設置状況



事務・管理職員の設置状況

事務・管理職員を1人以上置いている組合を見ると、図 - 1 2のとおり、71.6%で約7割を占めており、設置していない組合は7.1%である。中でも事務・管理職員を「1人」設置している組合が33.5%で最も多い。

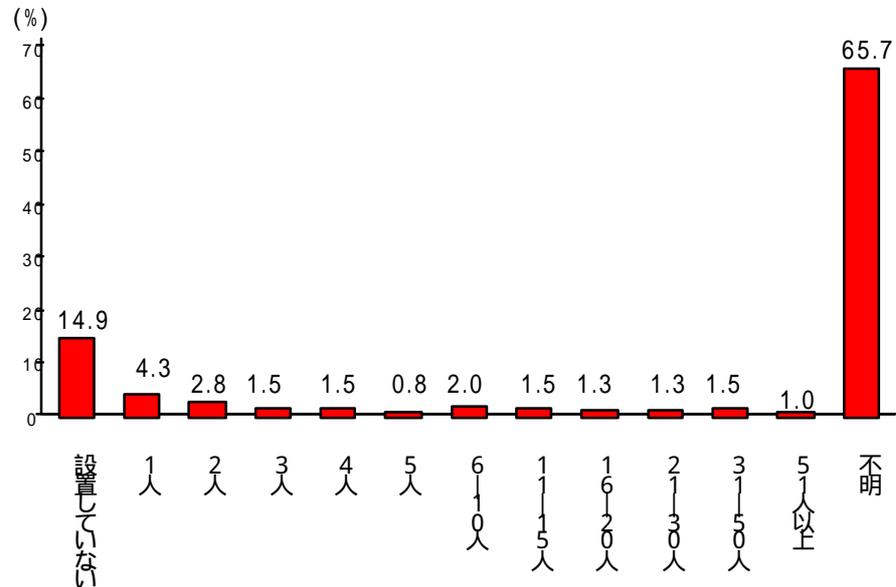
図 - 1 2 事務・管理職員の設置状況



現場従業員の設置状況

現場従業員を1人以上置いている組合を見ると、図 - 13のとおり、19.5%で、設置していない組合(14.9%)よりも4.6ポイント多い。

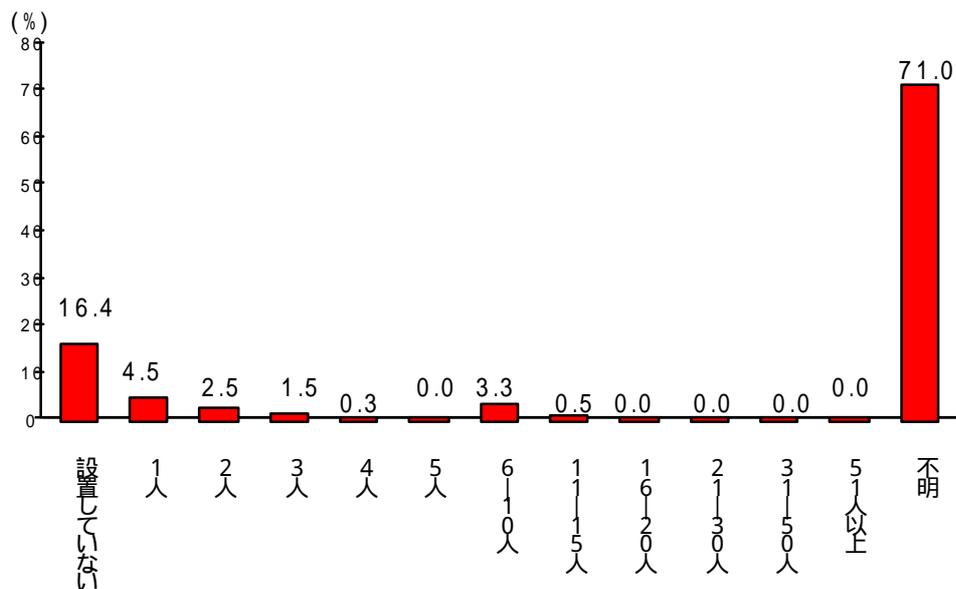
図 - 13 現場従業員の設置状況



技術者・技能者の設置状況

技術者・技能者を1人以上置いている組合を見ると、図 - 14のとおり、12.6%で、設置していない組合(16.4%)よりも3.8ポイント少ない。

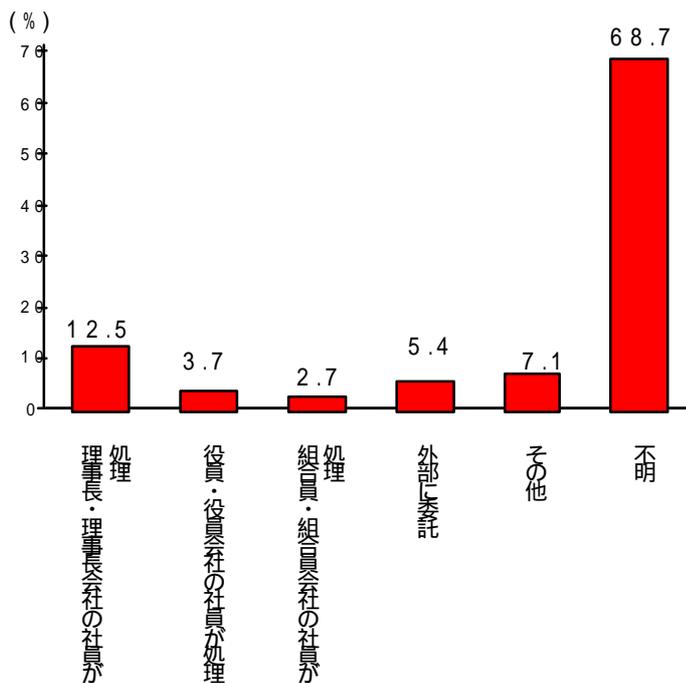
図 - 14 技術者・技能者の設置状況



(5) 専従役員がいなかった場合の組合事務担当者

専従役員がいなかった場合の組合事務担当者について見ると、図 - 15 のとおり、「理事長・理事長会社の社員が処理」が最も多く 12.5%、次いで「外部に委託」が 5.4%、「役員・役員会社の社員が処理」が 3.7%、「組合員・組合員会社の社員が処理」が 2.7%の順となっている。

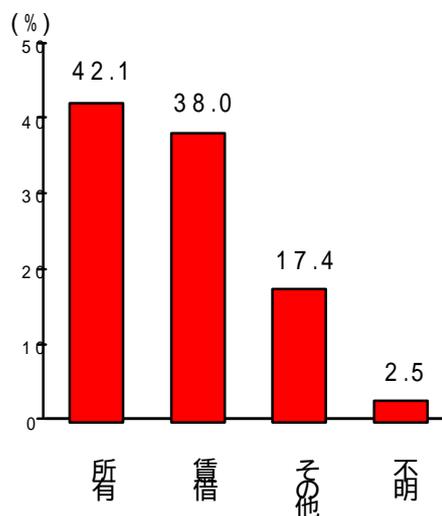
図 - 15 専従役員がいなかった場合の組合事務担当者



(6) 組合事務所の設置形態

独立した事務所がある組合について、その保有形態を見ると、図 - 16 のとおり、「所有」が 42.1%、「賃貸」が 38.0%で、「所有」の方が 4.1ポイント高い。

図 - 16 組合事務所の設置形態

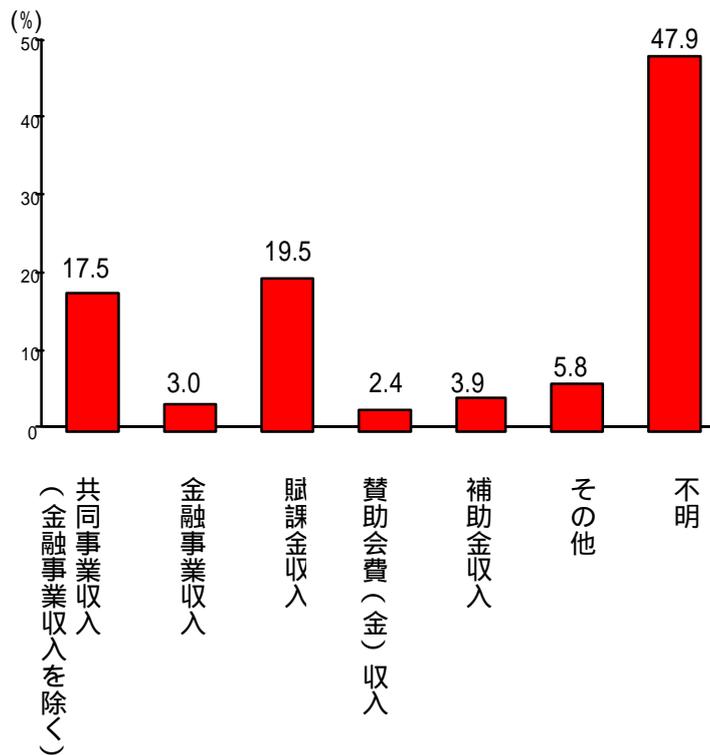


・財務の状況

(1) 組合の主要な収入

組合の主要な収入について見ると、図 - 1 のとおり、「賦課金収入」が最も多く 19.5%、次いで「共同事業収入（金融事業収入を除く）」が 17.5%、「補助金収入」が 3.9%、「金融事業収入」が 3.0%、「賛助会費（金）収入」が 2.4%の順となっている。

図 - 1 組合の主要な収入

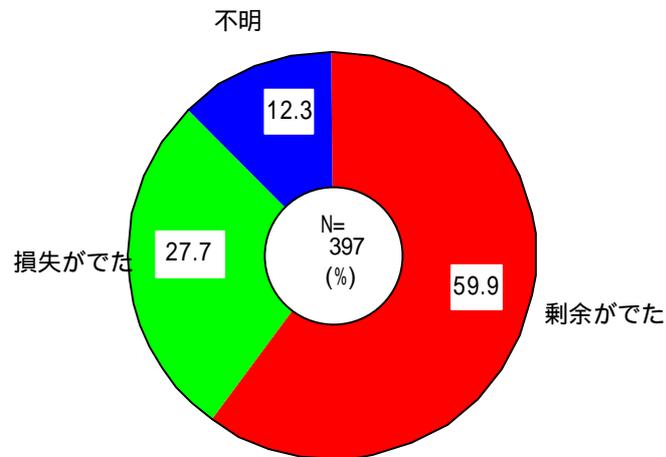


(2) 直近3年度の決算状況

平成9年度

平成9年度の決算状況について見ると、図 - 2 のとおり、「剰余がでた」との回答が 59.9% で全体の約 6 割を占めており、「損失がでた」との回答 (27.7%) と 32.2 ポイントの差がある。

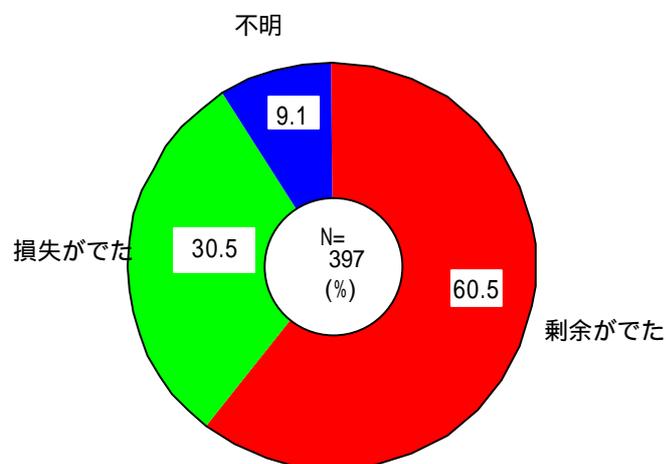
図 - 2 平成 9 年度の決算状況



平成 10 年度

平成 10 年度の決算状況を見ると、図 - 3 のとおり、「剰余がでた」との回答が 60.5% で全体の約 6 割を占めており、「損失がでた」との回答 (30.5%) と 30.0 ポイントの差がある。

図 - 3 平成 10 年度の決算状況

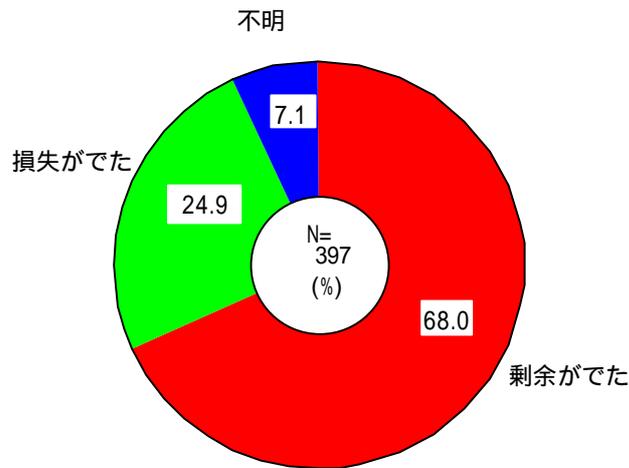


平成 11 年度

平成 11 年度の決算状況を見ると、図 - 4 のとおり、「剰余がでた」との回答が 68.0% で全体の約 7 割を占めており、「損失がでた」との回答 (24.9%) と 43.1 ポイントの差がある。

直近 3 年間の決算状況を比較すると、年々「剰余がでた」との割合が増加しており、「剰余がでた」の項目において平成 9 年度と平成 11 年度の差は、8.1 ポイントである。

図 - 4 平成 11 年度の決算状況

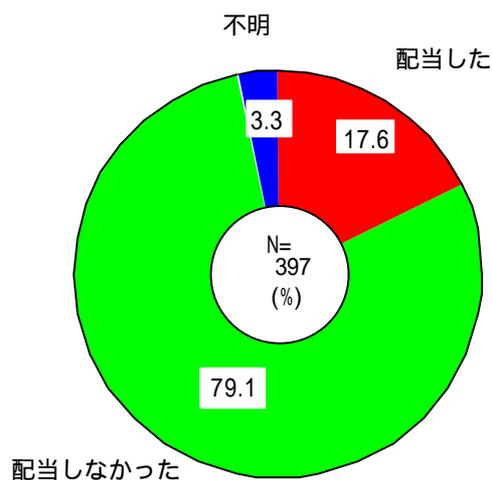


(3) 配当の状況 (平成 11 年度)

配当の実施の有無

平成 11 年度決算における利益配当の実施の有無について見ると、図 - 5 のとおり、「配当した」組合は 17.6% と少なく、「配当しなかった」組合が 79.1% と全体の約 8 割を占めている。

図 - 5 配当の実施の有無 (平成 11 年度)

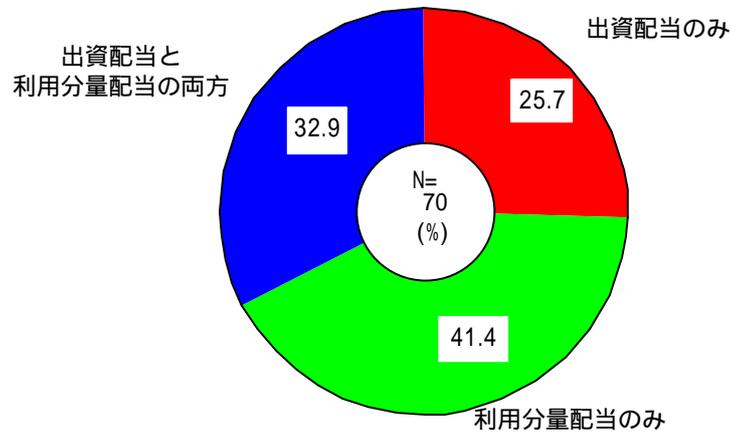


配当の種類

配当の種類について見ると、図 - 6 のとおり、「利用分量配当のみ」が最も多く 41.4%、次いで「出資配当と利用分量配当の両方」が 32.9% で利用分量配当を

採用している組合が7割強を占めており、「出資配当のみ」の組合は25.7%と少ない。

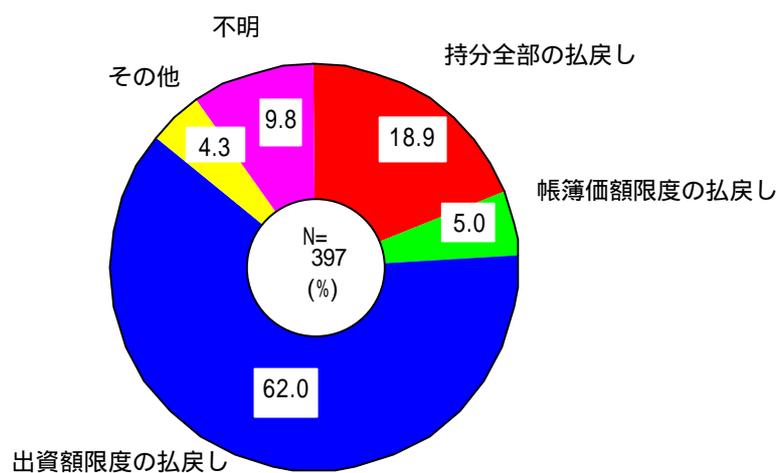
図 - 6 配当の種類



(4) 脱退者に対する持分払戻方法

脱退者に対する持分払戻方法について見ると、図 - 7のとおり、「出資額限度の払戻し」が最も多く62.0%で、全体の6割強を占めており、次いで「持分全部の払戻し」が18.9%、「帳簿価額限度の払戻し」が5.0%の順となっている。

図 - 7 脱退者に対する持分払戻方法



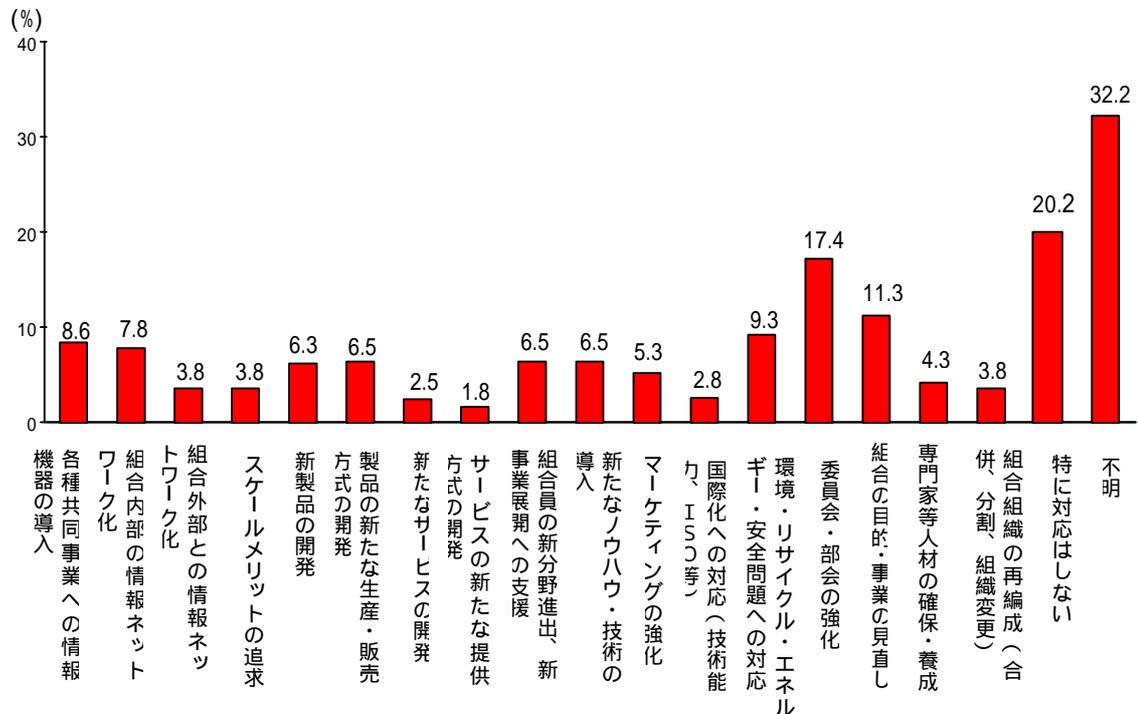
．環境の変化への対応状況と今後の方針

(1) 昨今の環境変化に対する組合の取り組み

現在における対応状況

現在における対応状況について見ると、図 - 1 のとおり、「不明」32.2%と「特に対応はしない」の20.2%を除く組合が何等かの対応を行っており、その内容を見てみると、「委員会、部会の強化」が17.4%、「組合の目的・事業の見直し」が11.3%、そして「環境・リサイクル・エネルギー・安全問題への対応」が9.3%の順となっている。

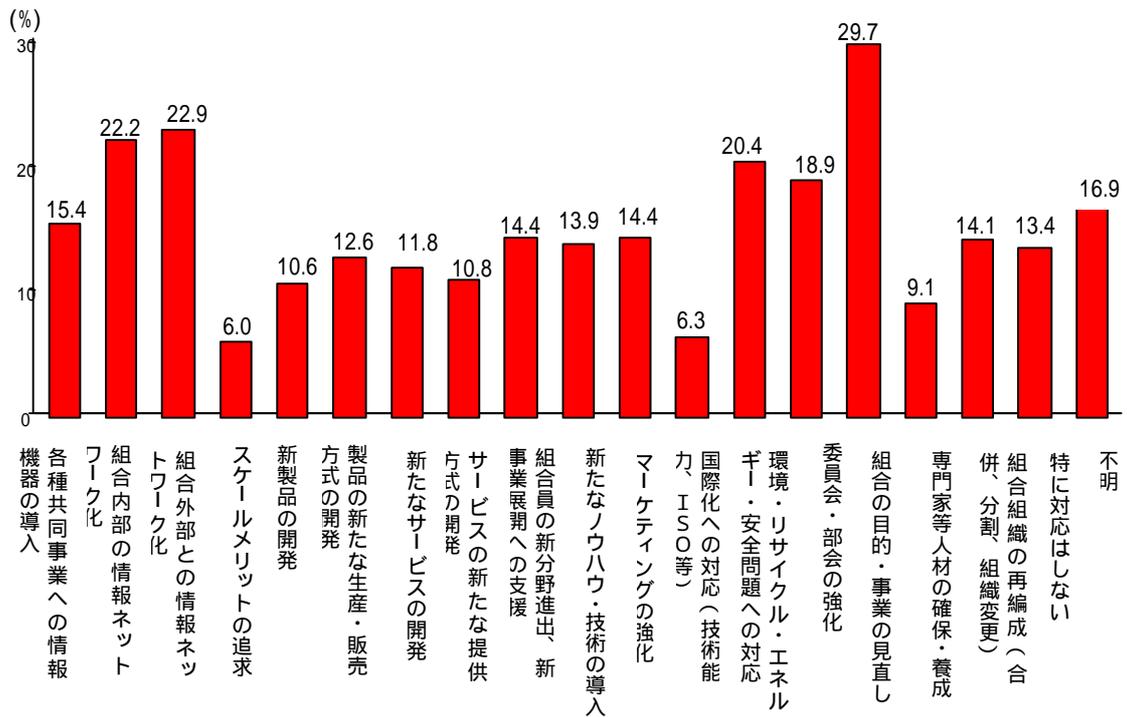
図 - 1 環境変化に対する組合の現在における対応状況



今後の対応策

今後の対応状況について見ると、図 - 2 のとおり、「組合の目的・事業の見直し」が29.7%と最も多く、次いで「組合外部との情報ネットワーク化」が22.9%、「組合内部の情報ネットワーク化」が22.2%、「環境・リサイクル・エネルギー・安全問題への対応」が20.4%、「委員会、部会の強化」が18.9%の順となっている。

図 - 2 環境変化に対する組合の今後の対応策

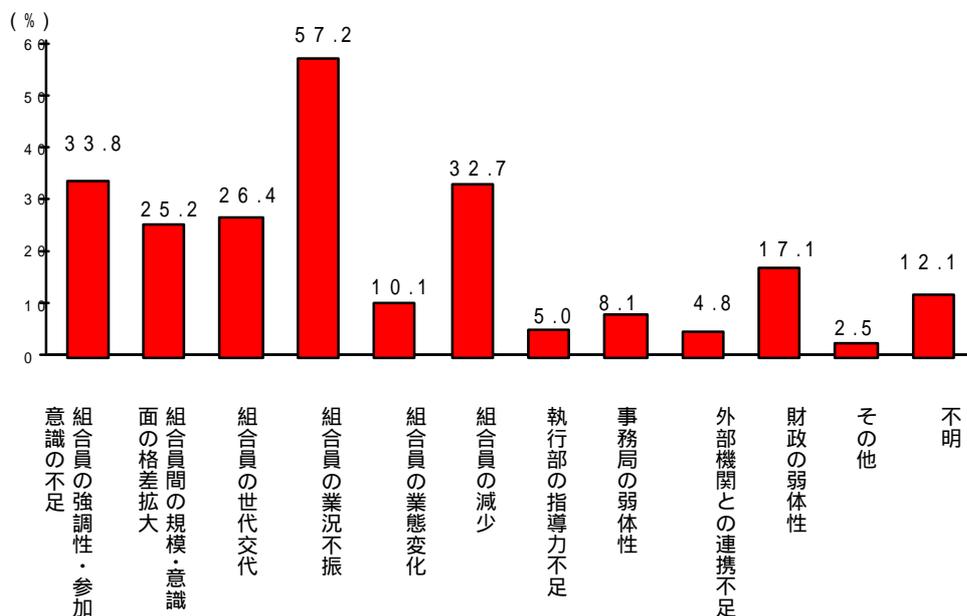


(2) 組合運営上の障害・問題点

組織運営体制面における障害・問題点

組織運営体制面における障害・問題点について見ると、図 - 3のとおり、長引く景気の低迷を反映し「組合員の業況不振」が57.2%と最も多く、次いで「組合員の協調性・参加意識の不足」が33.8%、「組合員の減少」が32.7%の順となっている。

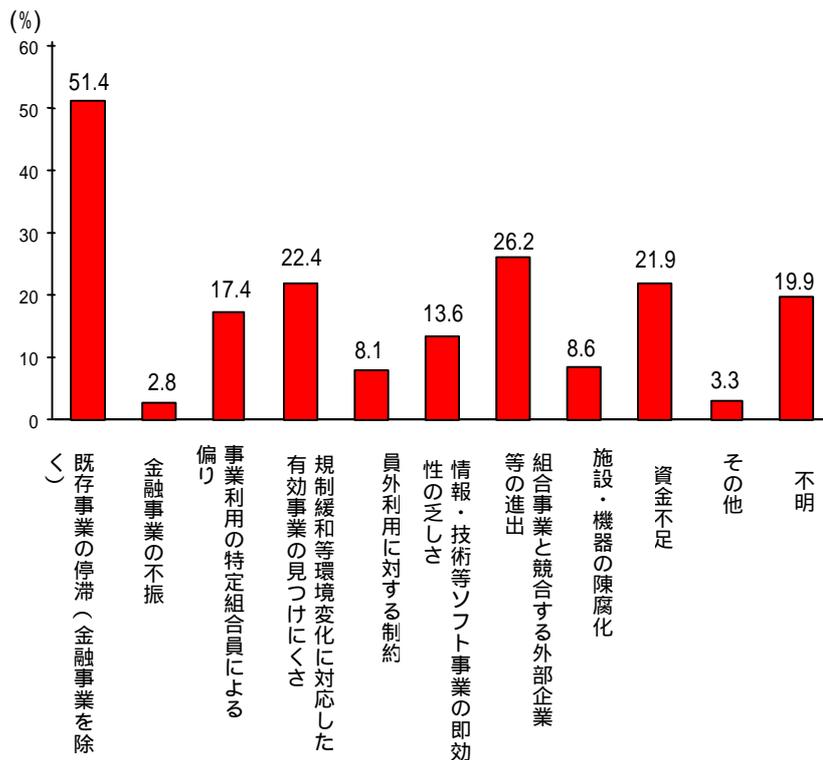
図 - 3 組織運営体制面における障害・問題点



事業面における障害・問題点

事業面における障害・問題点について見ると、図 - 4 のとおり、「既存事業の停滞（金融事業を除く）」が51.4%と最も多く、次いで「組合事業と競合する外部企業等の進出」が26.2%、「規制緩和等環境変化に対応した有効事業の見つけにくさ」が22.4%となっている。

図 - 4 事業面における障害・問題点

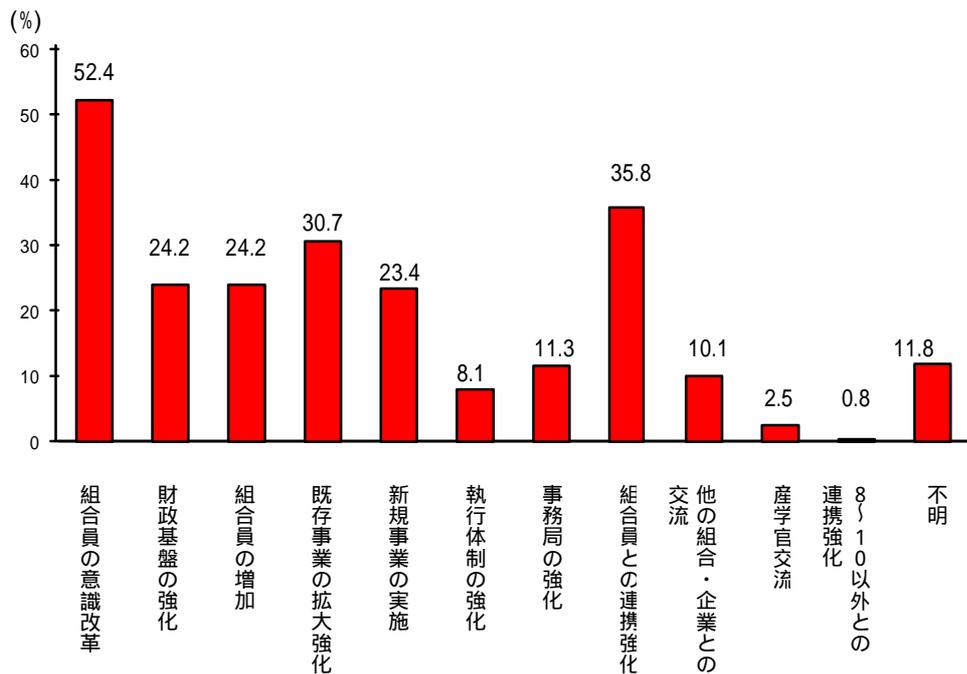


(3) 組合が取組む今後の重点事項

組織運営体制面における重点事項

組織運営体制面における重点事項について見ると、図 - 5 のとおり、「組合員の意識改革」が最も多く52.4%、次いで「組合員との連携強化」が35.8%、「既存事業の拡大強化」が30.7%、「財政基盤の強化」「組合員の増加」がともに24.2%の順となっている。

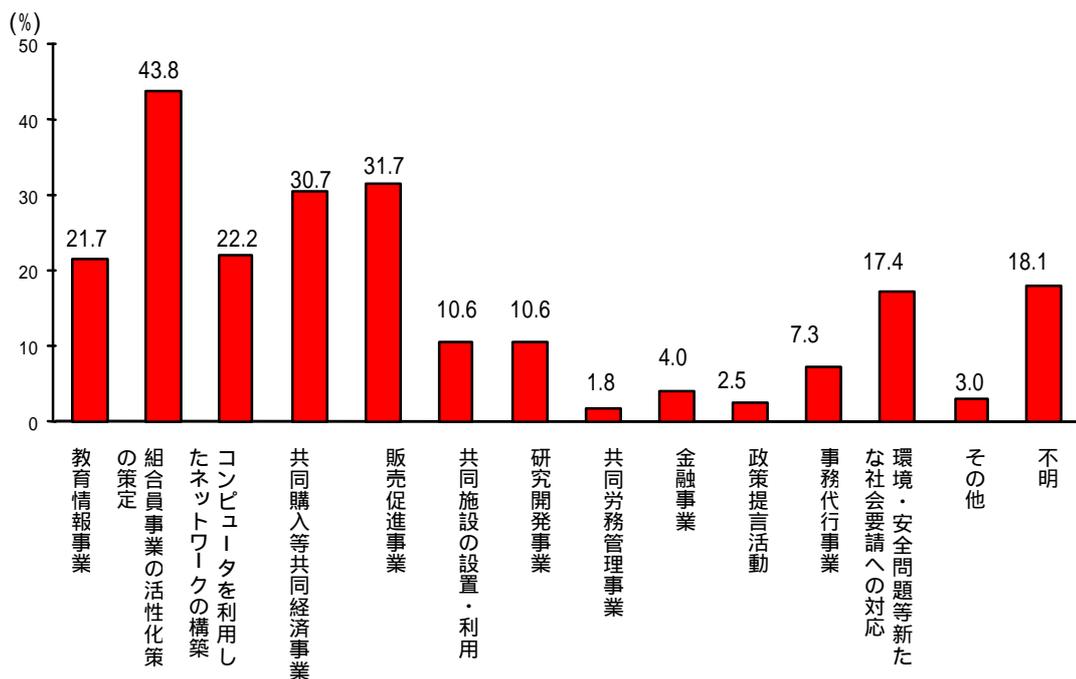
図 - 5 組織運営体制面における重点事項



事業面における重点事項

事業面における重点事項について見ると、図 - 6 のとおり、「組合員事業の活性化策の策定」が43.8%と最も多く、次いで「販売促進事業」が31.7%、「共同購入等共同経済事業」が30.7%で、組合員事業を直接補完する経済事業の活性化を重点事項とする回答が多い。

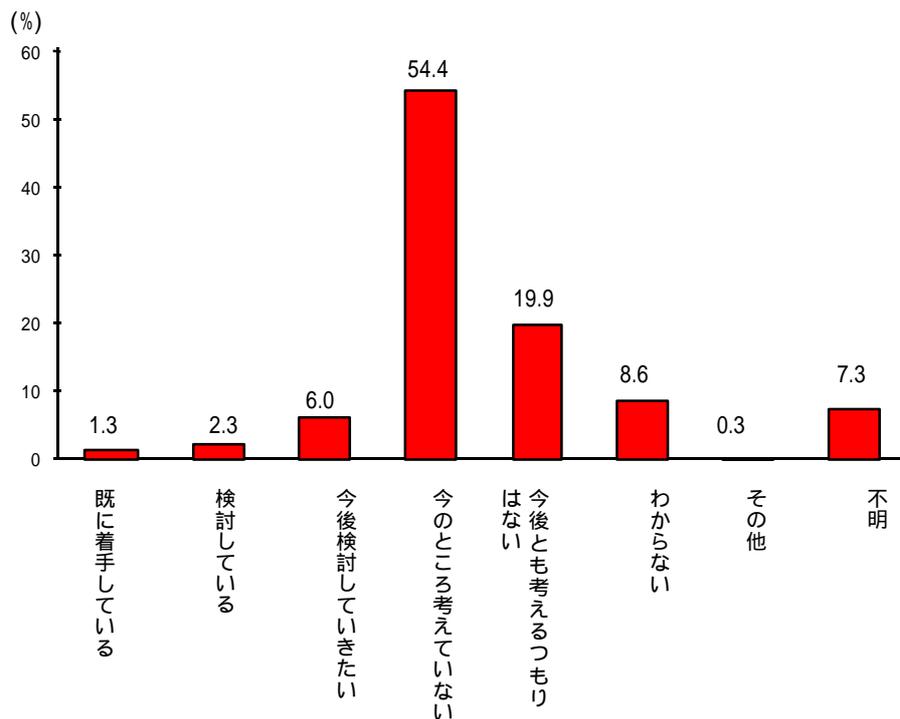
図 - 6 事業面における重点事項



(4) 組合から会社組織への変更

組合組織から会社組織への組織変更についての対応状況について見ると、図 - 7のとおり、「今のところ考えていない」との回答が最も多く54.4%、次いで「今後とも考えるつもりはない」が19.9%となっており、この2項目で全体の4分の3を占める結果となっている。また、「既に着手している」「検討している」「今後検討していきたい」との会社組織への変更に前向きな回答については、9.6%と全体の1割にも満たない。

図 - 7 組合から会社組織への変更

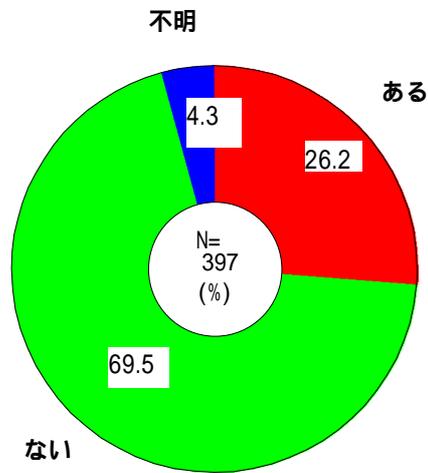


(5) 組合に対する助成制度の活用状況

組合に対する助成制度の活用状況

最近3カ年における組合に対する助成制度の活用状況について見ると、図 - 8のとおり「ない」との回答が69.5%と7割弱を占めており、組合を対象にした助成制度でありながら、あまり活用機会がないとの結果になっている。

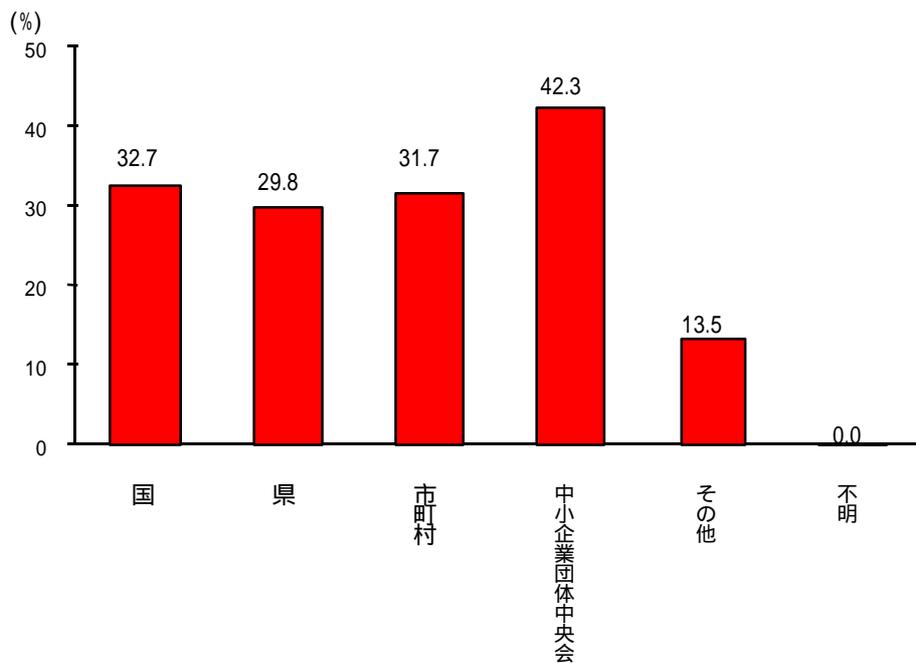
図 - 8 組合に対する助成制度の活用状況



活用した助成制度の交付団体について

活用した助成制度の交付団体について見ると、図 - 9 のとおり、「中小企業団体中央会」の交付によるものが42.3%と最も多く、次いで「国」が32.7%、「市町村」が31.7%、「県」が29.8%の順となっている。

図 - 9 活用した助成制度の交付団体



活用した助成制度の分野

活用した助成制度の分野について見ると、図 - 10 のとおり、「教育研修・人材養成関係」が26.9%と最も多く、次いで「雇用・技能研修等労働関係」と「新技術・新商品開発関係」がともに25.0%、「商業活性化関係」が15.4%、「組合運営関係」が14.4%、「商業活性化関係」が15.4%、「組合運営関係」が14.4%の順となっている。

図 - 10 活用した助成制度の分野

